

路線価 2年ぶり上昇

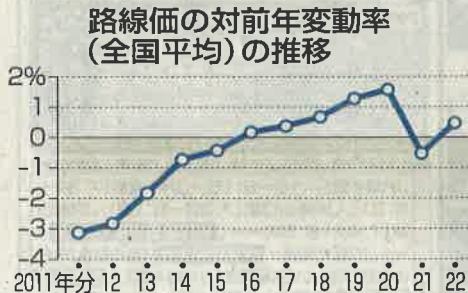
22年

コロナ影響緩和 福岡3.6%増 全国2位

国税庁は1日、2022年分の路線価（1月1日時点）を発表した。全国約32万3千地点標準宅地の対前年平均変動率は0・5%増となり、2年ぶりにプラスに転じた。福岡県は3・6%増で全国2位だった。九州7県は1・4%増で6年連続の上昇。新型コロナウイルス禍で停滞した経済活動が回復しつつある一方、インバウンド（訪日客）減の影響が続いている地域もあった。【7面に関連記事】

路線価は主要道路に面する土地1平方メートル当たりの評価額で、相続税や贈与税の算定基準となる。昨年の全国の対前年平均変動率は0・5%減だった。

都道府県別で上昇率が最も高かったのは、北海道の4・0%増。福岡県の上昇率は前年比1・8%増で、福岡市中心部に近い地域のマンション需要などがけん



引した。上昇は佐賀、長崎、熊本、大分を含む計20都道府県。前年の7道県から倍

以上に増えた。

下落したのは宮崎、鹿児島など27県。前年の39都府県から大幅に減り、和歌山（1・3%減）や愛媛（1・1%減）などを除く24県は、下落率が1%を下回った。都道府県庁所在地の最高連続で東京都中央区銀座5

丁目文具店、鳩居堂前の銀座中央通り。前年比1・1%減の4224万円だった。九州は、42年連続で福岡市中心区天神2丁目の渡辺通り。2年連続の横ばいの880万円だったが、全国上位5位を維持している。

大阪市の中心部をはじめ、これまでインバウンドの恩恵を受けてきた観光地や商業地で回復の遅れが目立ったほか、山間部や離島など人口減が著しい地域も厳しい状況となった。

（布谷真基、具志堅聡）

都道府県別路線価の平均変動率

	22年分	21年分
北海道	4.0	1.0
青森	▲0.4	▲0.9
岩手	▲0.2	▲0.4
宮城	2.9	1.4
秋田	▲0.6	▲0.9
山形	▲0.1	0.0
福島	▲0.5	▲0.1
茨城	▲0.6	▲0.7
栃木	▲0.5	▲1.1
群馬	▲1.0	▲1.0
埼玉県	0.4	▲0.6
千葉県	0.8	0.2
東京都	1.1	▲1.1
神奈川県	0.6	▲0.4
新潟県	▲0.7	▲0.9
富山県	▲0.4	▲0.8
石川県	▲0.2	▲1.3
福井県	▲0.9	▲0.8
山梨県	▲0.8	▲1.1
長野県	▲0.4	▲0.5
岐阜県	▲0.9	▲1.4
静岡県	▲0.7	▲1.6
愛知県	1.2	▲1.1
三重県	▲0.9	▲1.2
滋賀県	▲0.8	▲1.2
京都府	0.2	▲0.6
大阪府	0.1	▲0.9
兵庫県	▲0.2	▲0.8
奈良県	▲0.7	▲1.1
和歌山県	▲1.3	▲1.2
徳島県	▲0.7	▲1.3
香川県	▲0.4	▲1.0
愛媛県	0.3	▲0.4
高知県	0.9	▲0.3
福岡県	0.1	▲0.1
佐賀県	▲0.9	▲1.3
長崎県	▲0.9	▲1.1
熊本県	▲1.1	▲1.4
大分県	▲0.4	▲0.9
宮崎県	3.6	1.8
鹿児島県	1.1	0.4
沖縄県	0.5	▲0.8
全国	0.5	▲0.5

※単位は%、▲はマイナス